

令和4年度 事業報告書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

一般社団法人 全国消防機器協会

第1 組織・役員会等

1 正会員

前年度の会員数	増	減	現在の会員数
16	0	0	16

2 賛助会員

前年度の会員数	増	減	現在の会員数
84	0	1	83

※ (株)横井製作所 退会

3 総会、理事会その他の会議

(1) 定時総会

令和4年5月31日(火) 13時から、明治記念館丹頂の間(2階)において開催し、次の議案について審議した。

出席状況は、出席正会員団体15団体及び書面表決書の提出正会員団体1団体であり、定款第19条第2項の規定により、正会員全員の出席とみなし、総会は成立した。

第1号議案 令和3年度事業報告書及び決算報告書の承認について

→ 原案通り承認された。

第2号議案 理事の退任と補欠理事の選任について

→ 宮野理事の退任の承認及び補欠理事として一般社団法人日本消防服装・装備協会会長鉄村氏が選任された。

報告事項

① 令和4年度事業計画及び収支予算について、報告がされた。

② ウクライナ支援の寄付金及びその結果等について、報告がされた。

(2) 理事会

ア 第1回理事会

令和4年5月9日(月) 13時30分からアルカディア市ヶ谷琴平の間(7階)において、開催した。

出席状況は、理事13名中12名、監事2名の出席であった。

第1号議案 令和3年度事業報告書(案)について

→ 原案通り決議された。

第2号議案 令和3年度決算報告書(案)について

→ 原案通り決議された。

イ 第2回理事会

令和4年10月27日(木)10時30分からアルカディア市ヶ谷飛鳥の間(4階)において、開催した。

出席状況は、理事13名中10名、監事1名の出席であった。

第1号議案 令和4年度事業執行状況・収支状況の中間報告について

→ 原案通り、定款第23条第4項に基づく報告があったものとして、承認された。

第2号議案 令和5年新年名刺交換会・新年互礼会の開催について

→ 審議の結果、参加していただく皆様の安全確保を優先すべきことなどの意見で一致し、開催を見送ることとされた。

報告事項

- ① 令和4年度消防庁長官表彰について
- ② 令和4年秋褒章受章者について
- ③ 法令遵守の徹底について
- ④ 令和4年度〔後半〕の主な行事予定について

ウ 第3回理事会

令和5年3月29日(水)13時30分からアルカディア市ヶ谷 妙高の間(7階)において、開催した。

出席状況は、理事13名中10名、監事2名の出席であった。

第1号議案 令和4年度事業執行状況・決算見込みについて

→ 原案通り、定款第23条第4項に基づく報告があったものとして、承認された。

第2号議案 令和5年度事業計画書(案)について

→ 原案通り決議された。

第3号議案 令和5年度収支予算書(案)について

→ 原案通り決議された。

第4号議案 令和5年度会長表彰式・祝賀会等の開催について

→ 原案通り決議された。

報告事項

- ① 令和5年春褒章候補者・叙勲候補者の内示について
- ② 令和5年度全国消防機器協会行事予定表

(3) 事務局長会議

原則として第二火曜日に年12回、ヤクルト本社ビル大会議室(6階)において開催し、各団体共通の課題について、協議、報告、情報の交換等を行うとともに、当協会の運営、その他業務について連絡調整を行った。

なお、会議資料等は、会議終了後PDFにし、メールにて送付した。

第2 事業の概要

1 消防機器等の技術開発の奨励

(1) 叙勲・褒章

- ア 令和4年春の褒章 次の3名の皆様が黄綬褒章を受章した。
白岩 強 氏 現 帝国繊維株式会社 代表取締役会長
山本 孝雄 氏 現 株式会社リバコトレーディング 代表取締役社長
長野 幸浩 氏 現 長野ポンプ株式会社 代表取締役
- イ 令和4年春の叙勲 次の1名の方が旭日双光章を受章した。
矢野 正剛 氏 元 一般社団法人全国消防機器販売業協会 理事長
現 矢野防災設備株式会社 代表取締役社長
- ウ 令和4年秋の褒章 次の3名の皆様が、黄綬褒章を受章した。
矢口 孝仁 氏 現 日信防災株式会社 代表取締役社長
高橋 良典 氏 現 新コスモス電機株式会社 代表取締役社長
伊藤 郁夫氏 現 ヤマトプロテック株式会社 監査役
- エ 令和4年叙勲・褒章の機器協会主催伝達式について
消防庁主催の伝達式が中止されことに伴い、機器協会主催の伝達式を令和4年10月25日(金)13時から ヤクルト本社ビル 大会議室6階において開催した。
出席者は、令和4年春の勲章【旭日双光章】受章者1名、令和4年春の黄綬褒章受章者3名及び令和4年秋の黄綬褒章受章者3名並びに金森会長、伊藤副会長、遠山副会長以下関係者であった。
伝達式は、開式後金森会長の挨拶、伝達、記念写真撮影、懇談を行い兵式となった。
- オ 宮殿内見学会等の実施
新型コロナウイルス感染症対策等の観点から拝謁が中止された令和2年秋、令和3年春・秋及び令和4年春・秋の叙勲・褒章受章者に対し、令和4年1月下旬から2月中旬までの間において実施され、当機器協会関係受章者17名中9名の方の参加があった。
- カ 令和5年春の叙勲・褒章について
令和5年2月28日 褒章(黄綬)候補者3名の内示
加藤 英雄 氏 現 株)オスカー 代表取締役
伊藤 宏 氏 現 桜ホース(株)代表取締役社長
岡村 武士 氏 現 能美防災(株)代表取締役社長
令和5年3月14日 叙勲(旭日双光章)候補者1名内示
氏家 英喜 氏 元(一社)全国消防機器販売業協会理事長
- キ 死亡叙位について
令和5年1月16日に亡くなられた 道畑 昇 氏(元 全消販 理事長)(平成12年春 旭日双光章)に従六位が贈位された。
- ク 令和5年秋の叙勲・褒章について
褒章上申候補者4名について、上申等の手続きを開始している。

(2) 消防機器等関係者表彰(機器協会会長定例表彰)

令和4年度の定例会長表彰は、令和4年5月31日(火)付で行われ、受賞者は、次に掲げる52名の皆様である。

なお、5月31日(火)に予定していた表彰式・祝賀会は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を考慮し、開催を中止し、各受賞者の皆様には、表彰状・記念品等を送付した。

令和4年度 消防機器等関係者表彰(機器協会会長表彰)受賞者名簿			
(順不同敬称略)			
団体名	受賞者氏名	所 属	役 職
日本火災 報知機工 業会	西田 光輝	新コスモス電機株式会社	センサ本部 センサ計画推進部長代行 兼 計画推進グループリーダー
	後藤 鉄也	セコム株式会社	技術開発本部 開発センター センサー・ハード・防災・デザインG統括担当 ゼネラルマネージャー (部長)
	吉岡 雅和	総合警備保障株式会社	セキュリティサービス第一部 防災業務室 課長代理
	柳川 浩	ニッタン株式会社	執行役員 国内事業本部付関東エリア担当 兼 首都圏支社長
	森田 克久	日本ドライケミカル株式会社	建築防災事業本部 建築防災東京第1支店 第1工事部 部長
	竹内 秀夫	能美防災株式会社	総合企画室
	中川 善紀	パナソニック株式会社 エレクトリックワークス社	エナジーシステム事業部 システム機器BU 非住宅システム商品技術部 防災システム開発1課 主任技師
	伊谷 一人	ホーチキ株式会社	取締役 常務執行役員 営業本部長 兼 エンジニアリンググループ担当
日本消火器 工業会	西浦 英男	株式会社 初田製作所	取締役 FPS 事業部 事業部長
	福田 泰欣	ヤマトプロテック株式会社	生産本部 調達部 取締役付専任補佐
	岩田 清	モリタ宮田工業株式会社	品質保証部 副部長
	曽根 裕貴	日本ドライケミカル株式会社	商品営業本部 大阪支店 営業部長
	大嶋 正樹	三津浜工業株式会社	執行役員
日本消火装 置工業会	森 敏	ホーチキ株式会社	常務執行役員 営業本部副本部長 兼 消火グループ担当
	福井 章人	日本ドライケミカル株式会社	執行役員 プラント統括部 部長補佐
	嶋宮 浩栄	能美防災株式会社	東北支社長 兼 新潟支社長
	石川 広輝	千住スプリンクラー株式会社	バルブ開発製造部 部長
	古我 幸宏	モリタ宮田工業株式会社	営業本部 設備事業部 設備施工部 設計・積算課長

日本消防ポンプ協会	関根 廣利	小池株式会社	営業部長
	内川 浩樹	株式会社シバウラ防災製作所	管理本部 企画部長
	鈴木 雄二	トーハツ株式会社	品質管理課 課長
	清水 浩	株式会社モリタテクノス	社長執行役員 (株)アルボ代表取締役社長
	吉谷 勇一郎	株式会社吉谷機械製作所	代表取締役社長
日本消防放水器具工業会	野口 修	株式会社横井製作所	東京支社 営業担当
	渡邊 良夫	ヤマトプロテック株式会社	品質保証部 エンジニアリング品質保証課 専任役
	後藤 昭広	株式会社建設工業社	山形支店 施工管理 Gr 課長
	沖田 祐介	YONE 株式会社	生産本部 SB 制作グループリーダー
全国避難設備工業会	今井 正幸	オリロー株式会社	代表取締役社長
	藤谷 哲也	ナカ工業株式会社	東京工場 主管
	勝本 博	株式会社カマタ興業	
日本消防ホース工業会	本間 毅	芦森工業株式会社	防災技術開発部 主席
	石川 義彦	櫻護謨株式会社	大田原営業所 所長代理
	本間 嵩司	帝国繊維株式会社	鹿沼工場 品質管理課 アシスタントマネージャー
全国消防機器販売業協会	秋山 季久榮	株式会社佐倉防災	代表取締役
	志水 ひろみ	株式会社セルス	代表取締役
	與儀 盛輝	株式会社オカノ	代表取締役社長
	宮田 薫	株式会社アタイム	代表取締役社長
日本防災協会	鳥居 寿一	日本絨氈株式会社	製造物流ソリューション本部 管理課主任
	濱田 吉宏	ナテック株式会社	代表取締役社長
	岩城 輝文	大京化学株式会社	取締役 技術部 部長
	野中 道弘	株式会社大明企画	代表取締役社長
	高柳 隆夫	三河室内装飾協同組合	理事長
	高田 修造	岡山県インテリア事業協同組合	理事長
	中野 秀喜	熊本県室内装飾事業協同組合	理事長
	関 好文	株式会社テクノ大誠	代表取締役社長
日本消防標識工業会	坂本 義一	株式会社つくし工房	取締役 総務部長
	佐藤 弘充	ユニット株式会社	仙台工場長代理
日本消防服装・装備協会	芳賀 博一	株式会社チクマ	東京販売部 推進役
	蓮見 隆哉	ユニチカスパークライト株式会社	営業部 部長代理
日本照明工業会	入川 敦志	パナソニック株式会社 エレクトリックワークス社	ライティング事業部 プロフェッショナルライティングBU 防災照明SB

			U 戦略企画課 主幹
ガス警報器工業会	名川 良春	矢崎エナジーシステム株式会社	ガス機器事業部 ガス機器開発センター 要素技術開発部長
インターホン工業会	吉田 和弘	パナソニック株式会社 エレクトリックワークス社	マーケティング本部 ソリューション事業統括部 空間ソリューション事業推進部 主幹

(3) 令和4年度消防庁長官表彰(消防機器開発普及功労)

令和4年度の消防庁長官表彰式は、11月4日(金)14時から、当協会関係の長官表彰及び日本消防設備安全センター関係の長官表彰・理事長表彰と合同で開催された。

なお、長官表彰受章者は、次の30名の皆様であり、代表受領は、トーハツ(株)代表取締役社長 日向 勇美氏が務めた。

令和4年度消防庁長官表彰(消防機器開発普及功労)の受章者名簿

(順不同敬称略)

所属団体	氏名	企業又は団体名	職名
日本火災報知機工業会	進藤 健輔	セコム株式会社	執行役員 技術開発本部長 兼 開発センター長
	大久保 勝	パナソニック株式会社 エレクトリックワークス社	エナジーシステム事業部 マーケティングセンター 商品営業企画部 システム商品部 市販推進課 課長
	伊谷 一人	ホーチキ株式会社	取締役 常務執行役員 営業本部長 (兼) エンジニアリンググループ担当
	竹内 秀夫	能美防災株式会社	総合企画室付
日本消火器工業会	朝田 登	ヤマトプロテック株式会社	営業本部 営業1部 静岡支店支店長
	白波瀬 仁志	株式会社 初田製作所	取締役 消設事業部 部長
	磯貝 理	モリタ宮田工業株式会社	執行役員 営業本部 機器事業部部長 兼 本店営業部部長
日本消火装置工業会	大木 健二	日本ドライケミカル株式会社	技術本部 副本部長 兼 第二技術部部長
	瀬賀 将	セコム株式会社	技術開発本部 開発センター 防災グループ マネージャー (リーダー)
	藤代 健二	株式会社 宮本工業所	技術本部 技術部 次長
	嶋宮 浩栄	能美防災株式会社	東北支社支社長 兼新潟支社支社長
日本消防ポンプ協会	清水 浩	株式会社モリタテクノス	代表取締役 社長執行役員
	日向 勇美	トーハツ株式会社	代表取締役社長

	松本 明	日本機械工業株式会社	取締役 生産本部 本部長
日本消防放水器具工業会	高木 幸一	株式会社立売堀製作所	総務顧問
	丸田 豊実	株式会社横井製作所	消火栓事業部 東京支社 営業
全国避難設備工業会	川野 勝茂	トーヨー消火器工業株式会社	取締役
	喜田 大輔	富士産業株式会社	専務取締役
日本消防ホース工業会	安藤 達也	櫻護謨株式会社	執行役員 総合企画部 企画部長
全国消防機器販売業協会	新 裕章	ニュー商事株式会社	代表取締役社長
	栗山 修	株式会社イワナガ	代表取締役社長
日本防災協会	宮本 外次	日本室内装飾事業協同組合連合会	副理事長
	菅原 通明	三福商事株式会社	代表取締役社長
	大島 顕道	パレックス株式会社	代表取締役会長
	水越 隆之	ベニクス株式会社	代表取締役社長
日本消防標識工業会	川井 亮	株式会社産業資材センター	代表取締役
日本消防服装・装備協会	土路生 功	株式会社ナカヒロ	関西ビジネス部 専任マネージャー
ガス警報器工業会	小林 孝行	アズビル金門株式会社	執行役員 営業本部長
	名川 良春	矢崎エナジーシステム株式会社	ガス機器事業部 天竜工場 主査
インターホン工業会	吉田 和弘	パナソニック株式会社 エレクトリックワークス社	マーケティング本部ソリューション事業統括部 空間ソリューション事業推進部 品質管理部 主幹

2 関係省庁その他との連絡調整

(1) 消防庁等関係省庁との連絡等

その都度、事務局長会議等を通じ情報提供した。特に予防課の発送文書中、業界に
関係あるものは、その都度メール等にて工業会事務局等に送付するほか、関係団体の
連絡事項についても会員に必要なものを通知するなど緊密な連絡調整を図った。

(2) 日本消防検定協会との消防機器業務懇談会の開催

新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により開催が中止され、検定協会からは、
令和4年度主要業務重点事項、型式試験・型式適合検定等の申請状況及び日本消防検
定協会役員・幹部一覧についての情報提供があった。また、機器協会及び傘下会員1
6団体からは、令和3年度の重点業務・トピックスを取りまとめ検定協会に情報提供
をした。

(3) 一般財団法人日本消防設備安全センターに対する協力

理事、評議員、表彰委員会委員等を派遣し、同センターの業務運営に協力した。また、月刊フェスクの編集委員会に参画し、機器業界関係の情報提供や執筆者の紹介等を行った。

(4) 消防関係専門紙の皆様との懇談会について

開催を中止し、機器協会及び正会員団体の令和4年度の重点事項、トピックス等を取りまとめ、書面による情報提供を、(株)SPジャーナル社、(株)消防時代、(株)近代消防社、消防文化社及び東京法令出版(株)の5社に対し行った。

(5) 消防関係団体等との連携、協力について

消防関係団体に理事、評議員、監事、監査役等を派遣し、その業務運営に協力している。

3 防災思想の普及及び業界のPR

(1) 消防庁主唱による秋季及び春季の全国火災予防運動の実施に協力し、業界内外のPRを行った。

(2) 令和4年度会員名簿(令和4年9月版)を1,100部作成し、会員その他関係方面に配付した。

(3) 機関紙「消防機器」号外を8月及び1月に、それぞれ1,500部を作成し、会員その他関係方面に配付した。

(4) 協賛団体としての協力

消防防災関係の展示会や消防関係団体の協賛団体等として協力した。

4 消防機器等に関する情報提供業務

消防機器等に関する情報提供業務として、日本消防検定協会からの受託業務と併せて、当協会の継続事業(会員に対する情報提供)として実施している。

なお、この業務は、消防機器等製品情報センターの業務として実施している。

また、情報提供に係る企画立案及び実行に係る業務等についての、内容の検討、確認等を行うために、運営会議を設置している。

(1) 運営会議の開催

毎月、原則として第2火曜日の事務局長会議の前に実施し9回開催した。

運営会議は、各正会員団体16団体の事務局長、総務部長及び担当部長に加え、日本消防検定協会及び消防研究センターの代表者により構成している。

(2) 予防技術講習会・予防技術情報交換会

主として消防本部(都道府県消防主管部を含む。)において、主として予防業務に従事されている職員を対象とする講習会であり、主催は日本消防検定協会、全国消防機器協会は協賛として開催企画、準備、運営等を実施した。

ア 予防技術講習会

① 東京会場 ⇒ 当初定員 150名 変更後 約200名

令和4年7月22日(金) 13時30分から16時30分まで

アルカディア市ヶ谷 富士の間 3階

- ② 大阪会場 ⇒ 当初定員 150名 変更後 約200名
 令和4年7月29日(金) 13時30分から16時30分まで
 TKP ガーデンシティ PREMIUM 心齋橋 バンケット3A 3階

イ 予防技術講習会の開催概要 プログラム

令和4年度 予防技術講習会 プログラム	
開会 [13:30]	
13:30~13:35	挨拶 日本消防検定協会 市橋理事長(東京会場) 田中理事(東京会場)
13:35~14:20	予防行政の動向(その1) 住宅防火対策の推進等 消防庁予防課(東京会場) 課長補佐 濱田 賢太郎 (大阪会場) 予防係長 佐藤 翔紀
14:20~15:05	予防行政の動向(その2) 違反是正及び防火管理制度関係 消防庁予防課(東京会場) 設備専門官 千葉 周平 (大阪会場) 企画調整係長 田澤 了
15:05~15:15	休憩
15:15~16:00	予防行政の動向(その3) 消防用設備等に係る技術基準関係 消防庁予防課(東京会場) 設備専門官 千葉 周平 (大阪会場) 設備専門官 千葉 周平
16:00~16:30	日本消防検定協会の業務紹介 日本消防検定協会 企画研究部 企画研究課 課長補佐 佐藤 まゆ
閉会 [16:30]	

ウ 予防技術講習会の出席者及び資料配布希望等の状況

(ア) 予防技術講習会関係

- ① 東京会場参加者 168 名
- ② 大阪会場参加者 154 名
- ③ 合計 322 名

(イ) 資料配布関係

資料は、資料配布申込者及び講習会の欠席者に対し、講習会テキスト616部及び法令資料集597部の計190箇所を送付した。

エ 予防技術講習会アンケート結果について

会場の区分	出席者数	アンケートの回答者数	回答率
東京会場	157	150	95.5%
大阪会場	142	134	94.4%
合計	299	284	95.0%

※ アンケートは、受講対象者である消防職員を対象とした。

オ 予防技術情報交換会

予防技術講習会終了後において開催すべく準備を進めたが、主催者である日本消防検定協会との協議により、新型コロナウイルス感染症の拡大状況や防止対策等の状況を考慮し開催を中止することとした。

(3) 消防機器等に関する研修会

令和4年度の研修会は、次により開催した。

また、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策等の観点から、研修会の時間を短縮するとともに、感染防止対策等に万全を期し、開催した。

ア 開催日時、場所、定員

(ア) 東京会場

10月17日(月) 14時から16時30分まで

アルカディア市ヶ谷 富士の間 3階 (定員200名)

(イ) 大阪会場

10月21日(金) 14時から16時30分まで

メルパルク大阪(新大阪駅前) ソレイユ 4階 (定員100名)

イ プログラム

◆開 会 14:00～

◆挨拶

一般社団法人全国消防機器協会 会長 金森 賢治

日本消防検定協会 理事長 市橋 保彦

◆講 演 14:10～15:20

予防行政の動向について

消防庁 予防課 設備専門官 千葉 周平

== 休 憩 15:20～15:30 ==

◆情報提供 15:30～16:00

消防機器業におけるDXの推進について

一般社団法人全国設備業DX推進会

消防防災DX推進委員会 主査 尾阪 則将

◆情報提供 16:00～16:20

型式試験・型式適合検定等における不合格事例等について

日本消防検定協会 企画研究部次長兼業務課長 仲川 貴雄

◆情報提供 16:20～16:30

消防機器業界の話題について

(一社)全国消防機器協会 常務理事 鈴木 和男

◆閉 会 16:30

ウ 出席者の状況

① 東京会場出席者 139 名

② 大阪会場出席者 95 名

③ 合計 234 名

エ 資料の配付

研修会に参加できない方で、あらかじめ資料の配付を希望された方に、研修会で配付した資料の配付を行った。

配付した資料は、次のものである。

- ① 研修会テキスト（令和4年10月）
- ② 消防法令改正資料集（令和4年7月）
- ※ 資料配付 資料配付申込 43 件（108 部）
研修会欠席者 18 名（18 部）

オ 研修会におけるアンケートの実施及び結果

アンケートは、研修会の参加者を対象に実施し、その結果は、次の通りである。

なお、アンケートには、今回研修会開催にあたり講じた新型コロナウイルス感染症対策等に関する事項を追加した。

会場の区分	受講者出席者数	アンケートの回答者数	回答率
東京会場	126	114	90.5 %
大阪会場	83	67	80.7 %
合計	209	181	86.6 %

(4) 消防機器等に関する意見交換会の開催

消防機器等に関する意見交換会を研修会後に、新型コロナウイルス感染症防止対策等を十分に講じ、開催した。

意見交換会は、研修会講師及び研修会参加者のうち希望者により行った。

ア 意見交換会

(ア)東京会場 令和4年10月17日（月）17時から
アルカディア市ヶ谷 穂高5階

(イ)大阪会場 令和4年10月21日（金）17時から
メルパルク カナーレ 5階

イ プログラム

◆ 開場	16時45分	[司会・進行 鈴木]
◆ 開会	17時	
○ 挨拶・乾杯	(一社)全国消防機器協会 会長 金森 賢治	
※※	意見交換 ・ 歓談	※※
○ 中締め	日本消防検定協会 理事長 市橋 保彦	
◆ 閉会	19時	

ウ 出席者等の状況

- ① 東京会場 65 名
- ② 大阪会場 38 名
- ③ 合計 103 名

(5) ホームページ等による広報

主として、機器協会ホームページ「会員専用ページ」において、情報提供を行った。

(6) 消防機器業 DX 研修会【初級編】の開催

消防機器等に関する研修会のアンケート結果を踏まえ、(一社)全国設備業 DX 推進会と共催により開催した。

ア 消防機器業におけるDX推進に関する研修会【初級編】

(ア) 日時 令和5年2月3日(金) 13:00~17:00

(イ) 場所 ヤクルト本社ビル 大会議室(6階)

(ウ) プログラム

- ◆ 開会 13:00~
- ◆ 挨拶 (一社)全国消防機器協会 会長 金森 賢治
- ◆ (一社)全国設備業DX推進会の紹介
- ◆ 講演 13:15~14:15
国が進める電子申請・デジタル化の概要
★ 消防申請の電子化は防災業界のデジタル革命だ ★
(一社)全国設備業DX推進会 消防防災DX委員会 主査 尾坂 則将
- ◆ 講演 14:15~14:45
消防機器業におけるDXの進め方
※ 社内DXを進める上での注意点や手法を具体的に説明
(一社)全国設備業DX推進会 設備業DX推進委員会 須藤 隆
- ※※ 休憩 14:45~15:00 ※※
- ◆ 情報提供 15:00~16:00
利活用可能なソフトの事例紹介
※ 業務ごとの課題に対する改善アプリ(事例)の紹介
 - ・アークリード株式会社
 - ・株式会社ビジネス・ワン
 - ・株式会社WAVE1
 - ・株式会社エー・エス・ディ
 - ・石田データサービス株式会社
 - ・株式会社Bit peeps
 - ・株式会社システムズナカシマ
- ◆ 質疑応答 16:00~16:30
- ◆ 閉会
- 展示 12:00~ 随時
※ DX等に関するアプリの個別展示

イ 参加状況

申込者 43名 欠席者 2名 出席者 41名

5 消防機器海外展開支援センターの業務

国・消防庁が行う消防機器の海外展開に係る政策等に協力するとともに、機器協会の会員団体・企業の行う海外展開に関する事業に資する対象国の市場状況、基準認証制度の状況、手続き等の情報の収集・提供を行うなど、日本の消防機器の海外展開に資する業務を行うために、「消防機器海外展開支援センター」(以下「支援センター」といいます。)を令和2年4月1日に設置した。

現在、会員は、特別会員9社及び正会員15社の計24社となっている。

(1) ベトナム国ホーチミン市 SECC における防災展の共同展示について

ホーチミン市 Saigon Exhibition and Convention Center (SECC)で8月18日(水)

から20日(土)までに開催されたFire Safety & Rescue Vietnam2022に日本からは、「JAPAN FIRE PAVILION」として8企業及び2団体並びに単独で2企業が出展した。

(2) 消防庁からの受託業務

ベトナム国に対しては、日越消防分野における協力覚書に基づき、火災予防技術に関する基礎研修及び専科研修を行うこととしている。この研修の教材として、規格省令のうち要望の多い品目についての情報提供に資する。

イ 事業の内容

次の3件の規格省令をベトナム語に翻訳した。

- ① 閉鎖型スプリンクラーヘッドの技術上の規格を定める省令
- ② 火災報知設備の感知器及び発信機に係る技術上の規格を定める省令
- ③ 受信機に係る技術上の規格を定める省令

(3) 日越消防分野における協力覚書に基づく「火災予防技術基礎研修」の実施

ア 実施日 令和5(2023)年2月20日(月)から24日(金)まで

イ 場所 ベトナム国公安省消防救難警察局 本局内の研修棟

住所: 01 Vu Huu, Thanh Xuan, Hanoi.

(旧 ベトナム消防大学の校舎)

ウ 実施内容 日本の消防制度の概要等について、座学等による研修

- ① 日本の消防制度の概要
- ② 消防用設備等の構造・性能等と設置基準の概要
- ③ 検定対象・自主表示対象機械器具等18品目の規格の概要
- ④ 消火器・閉鎖型ヘッド・感知器・受信機・動力消防ポンプの日本規格とベトナム規格の比較の概要
- ⑤ 製造時の品質管理と感知器等の製造工場(ニッタンベトナム工場)の視察
- ⑥ その他情報提供 カラオケ店・個室ビデオ店の防火安全対策、高層・地下街の防火安全対策・地下鉄に関する火災安全対策についての情報提供

エ 研修受講者

消防救難警察局の担当者、検定センター(センター2)の専門員、消防大学の教授、ベトナム消防救急協会の幹部など、延べ40名

オ 研修実施者

消防庁予防課、日本消防検定協会及び(一社)全国消防機器協会の関係者5名により実施した。

6 その他

(1) 社会貢献事業 住警器等配付モデル事業

ア 申請・決定状況等

社会貢献委員会を令和4年3月15日(火)15時からアルカディア市ヶ谷 霧島東(6階)で開催し、令和4年度社会貢献事業実施計画及び令和4年度住警器等配付モデル事業実施要綱を決定した。

これにより、令和4年度住警器等配付モデル事業実施地区の募集をしたところ32都道府県62地区から応募があった。住警器等配付モデル事業実施地区選定委員会を6月28日(火)に開催し、15道府県20地区を住警器等配付モデル事業実施地区及び1県1地区を住警器(100個)配付モデル事業実施地区として選定した。

20地区の住警器等配付モデル事業実施地区には、住宅用火災警報器2,000個、住宅用消火器500本及び防災品・防災毛布500枚を、また、1地区の住警器配付モデル事業実施地区には100個の住警器を寄贈することとした。(寄贈した住宅用火災警報器は一般社団法人日本火災報知機工業会から、住宅用消火器は日本消火器工業会及び防災品は日本防災協会からそれぞれ提供を受けた。)

イ 贈呈式・講演会の実施

令和4年度の住警器等贈呈式及び住宅防火対策講演会は、東広島市消防局(黒瀬地区住民自治協議会連合会・東広島市黒瀬町)を選定させていただき、広島国際大学東広島キャンパス藤田記念講堂において行った。

住警器等贈呈式は、令和4年9月11日(日)9時30分から広島国際大学東広島キャンパス藤田記念講堂において開催し、金森会長から黒瀬地区住民自治協議会連合会の皆様に住警器等を贈呈した。

東広島市消防局及び機器協会の共催により開催した「住宅防火対策講演会」は、同日10時から藤田記念講堂ホールにおいて、黒瀬地区住民自治協議会連合会会長の会員、住民の皆様を含め約100名の皆様に御出席いただき開催した。

(2) 社会貢献事業 ウクライナ支援

ウクライナ国において消火・救助活動を行う消防隊員の安全を確保するための個人防護装備(防火手袋)をウクライナ支援の一環として、寄贈することとしました。

当機器協会の社会貢献事業の枠組みを活用し、寄付の呼びかけを行い、賛同していただいた傘下正会員16団体及び当機器協会からの寄付金を取りまとめ、個人防護装備(防火手袋)566双を購入し、総務省消防庁の支援を得て、ウクライナ本国に寄贈するものです。

また、この支援について、6月日に総務大臣から当機器協会金森会長に対し感謝状の贈呈がありました。

さらに、寄付金の内、防火手袋の調達に要した経費以外の金額は、在日ウクライナ大使館に対する「避難者の生活支援、インフラ復旧、住宅再建など」への寄付をした。

(3) 各団体事務局職員の合同懇親会

例年8月に行っているが、新型コロナウイルス感染拡大等の状況を踏まえ、開催を見送ることとした。

(4) 団体保険(「全消機保障制度」)について

会員団体の各企業にパンフレットを配付し、申込を取りまとめた結果は、次の通りである。

ア 生保関係

昨年度の3企業6団体59名から、4名の退会があり、合計4名減の3企業6団体55名となった。

イ 損保関係

昨年度の9企業10団体260名から、26名の退会があり、9企業10団体234名となった。

(5) 令和5年度新年名刺交換会・新年互礼会の開催中止

ア 第2回理事会において、新型コロナウイルス感染症対策等の観点から、会食スタイルで開催することは、困難であるとの理由により、開催を中止した。

(ア) 令和5年 新年名刺交換会

令和5年1月10日(火) 15時から 明治記念館 富士の間

(イ) 令和5年 新年互礼会

令和5年1月13日(金) 15時から グランビア大阪 名庭の間

イ 開催中止に伴う対応

(ア) 開催中止の案内 令和4年11月に実施

① 消防関係機関、団体等の来賓の皆様には、開催の中止のご案内と併せて、令和5年消防高島暦を送付した。 → 180名

② 正会員16団体・会員企業等に開催の中止の案内を正会員事務局から提出の各会員企業に送付した。 → 約900通

③ 賛助会員84社には、開催の中止のご案内と併せて、令和5年消防高島暦を送付した。 → 84名

(イ) 開催中止の案内を機器協会ホームページ(会員専用ページ)に掲載した。

ウ 令和5年消防高島暦の配付について

1400部印刷し、次の様に配付した。

① 来賓及び賛助会員には、開催中止の案内とともに送付した。

② 正会員16団体事務局に、配付希望を確認の上、送付した。

③ その他、事務局長会議、消和会等において、関係者に配付した。

エ 令和5年新年名刺交換会・新年互礼会の開催予定

新年名刺交換会 令和6年1月9日(火) 15時から 明治記念館

新年互礼会 令和6年1月12日(金) 15時から ホテルグランヴィア大阪

(6) 新型コロナウイルス感染症の拡大等に伴う対応について

新型コロナウイルス感染症対策等として、実施した内容は、次の通りである。

ア 勤務対応

業務に支障が生じないように、時差出勤等を行うこととし、あわせて時短(6時間勤務)とする体制を取った。なお、8月から通常勤務とした。

イ 会長表彰式・祝賀会

新型コロナウイルス感染症対策等の強化期間であったこと等を踏まえ、開催を中止し、受賞者には表彰状、記念品等を送付した。